

平成28年度北海道防災総合訓練の実施結果について

1 訓練想定

北海道オホーツク海沖を震源とする大規模な地震が発生し、これに伴うオホーツク海沿岸への巨大津波により、甚大な被害が発生。

2 訓練日等

- (1) 災害対策(地方)本部運営訓練
10月25日(道本庁・宗谷総合振興局・オホーツク総合振興局)
- (2) 実動訓練
10月28日(猿払村)、10月30日(湧別町)

3 主催

北海道防災会議

4 参加機関

- (1) 公的機関
北海道、猿払村、湧別町、札幌市、北海道警察、陸上自衛隊北部方面隊、北海道開発局、第一管区海上保安本部、北海道総合通信局、札幌管区气象台、北海道経済産業局 など 20機関
- (2) 民間機関等
NTT東日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、北海道トラック協会、日本放送協会、遠軽厚生病院、北海道柔道整復師会、北海道医療機器販売業協会、北海道医薬品卸売業協会、北海道生活協同組合連合会、コカ・コーラ、セコマ、ローソン、セブンイレブン、ファミリーマート、イオン、サントリーフーズ、ホームック、コメリ、北海道レンタカー協会、全日本空輸、日本航空、AIRDO など 43機関
- (3) 住民等
猿払村民、湧別町民、北海道地域防災マスター

合計63機関 延べ約1,100人

5 主な訓練内容

項目	主な内容
災害対策(地方)本部運営訓練	・災害対策(地方)本部指揮室を設置し、災害状況を踏まえた情報の収集、分析や物資供給などの災害応急対策を、防災関係機関と連携して実施
実動訓練	「自治体支援」「避難所運営」「物資供給」を重点に、下記の内容を実施
情報収集・伝達	・市町村職員による「Lアラート」を活用した災害情報の伝達
災害広報	・臨時災害放送局用FMによる災害情報の広報 など
災害通信	・通信事業者による移動基地局の設置 ・自衛隊ヘリによる通信機材の輸送 など
応援・受援活動	・ヘリ、民間航空会社、レンタカー協会と連携した市町村支援職員の被災市町村への派遣 ・地域防災マスターなどの災害ボランティアと連携した避難者支援 など
避難・避難所運営	・地域住民による避難行動 ・避難所の開設、受け入れ、避難所運営委員会の設置 ・福祉避難所の開設や避難行動要支援者名簿を活用した避難者対応 など
物資供給・輸送	・災害時協力協定を締結する民間企業やヘリ保有機関、トラック協会と連携した物資等の輸送 など
石油類燃料供給	・道と災害時協定を締結している北海道石油業協同組合連合会と連携した避難所への石油燃料(暖房用灯油)の供給 など
医療救護	・救護班(医師等)や柔道整復師の派遣協力による避難所における救護活動 など
救助救出	・消防、警察、自衛隊等と連携したヘリ等による収容活動 など

6 今後の対応

外部評価による評価結果や、訓練参加者からのアンケート調査結果をもとに、検証や課題の整理を行い、今後の訓練や災害対策に反映していく。

1 災害対策本部運営訓練の主な評価意見

【企画全般】

- 地方本部が的確に機能するよう、基本的・実践的な訓練の反復が必要である。
- DMATの運用担当者の参加があるとより効果的である。
- 緊急輸送ルートに関する情報の共有を明示的に訓練項目とすると、物資供給調整などの訓練がより実践的となる。
- コントローラーの適切な配置、状況付与のタイミングについては、十分な打ち合わせを要する。

【災害情報処理】

- 地理院地図を活用した情報集約・共有は非常に効果的である。活用について、より一層の習熟が必要である。

（ <地理院地図の有効性>

- ・膨大な情報量を1枚の地図上に集約・表示できる。
- ・各班等が業務に必要となる情報のみを選択し、地図上に表示できる。
- ・経過時間ごとの情報を蓄積及び表示ができ、実施されている対策や活動の効果確認等ができる。

- 情報共有には、映写のみならず配布も必要である。

【救出救助機関活動調整】

- 大規模災害で多数の実動部隊が進出する場合は、活動拠点が必要であり、事前に決めておくことが望ましい。
- 厳寒期は、生命確保に時間的余裕はなく、救出救助態勢について検討しておくことが必要である。

【緊急物資の供給調整】

- 地理院地図などの活用により、物資調達場所、経路、地区物資集積拠点などの調整や確認が行われた。土砂崩れ、落橋などの厳しい想定での訓練も必要である。
- 物資の確保のみならず、輸送方法や集積拠点の運用まで発展させていくことが必要である。

2 実動訓練の主な評価意見

【応援・受援活動関係】

- 各自治体が職員を応援に出し、経験を積ませることは、各自治体の災害対応力向上につながる。
- 災害発生後は、すぐにボランティアが到着し、問い合わせもある。
被災市町村においてはボランティアセンターの設置運営（ニーズ受付、マッチング、グルーピングなど）に関して再確認、検討等が必要である。

【物資輸送・供給関係】

- 今回は役場が物資集積場所に選定されたが、協定締結団体により輸送され確実に届いた。
- 物資は確実に避難所に届き、受領も行われ、担当班において避難者に適切に配分された。
- 「支援物資配布方針」を作成の上、避難者に適切に配分された。

【避難所運営関係】

- 避難所の設営訓練に住民が熱心に取り組んだ。住民の関心を高める工夫は大きな課題であり、他県での模範的な訓練になるものとする。
- 避難所に指定されている施設には、常に「避難所開設グッズ」を用意しておくこととスムーズな開設ができ、また、平常時における開設要員等の意識向上にも役立つ。
(避難所開設グッズ～部屋割りを含めた配置図、各部屋・コーナー等の表示、名簿類、関係機関等の連絡先、施設内備蓄一覧など)
- 多数の車中避難者が集中する場合は、避難者としての扱いや駐車場所の確保、飲食料など必要物資の提供、エコノミークラス症候群やCO中毒の防止に向けた対応の検討が必要である。
- 避難所の運営体制をもとに的確に実施されていた。特に、避難救護対策副部長から避難所運営組織構成の役割等について関係各位に説明がされたことは、避難所運営について習熟されている様子と理解した。

【全般・その他】

- 訓練内容は的確であり、不足はなかった。
- 臨時FM放送については受信エリアの検証が必要である。
- 夜間休日における情報伝達体制（Lアラートの入力など）の体制を考慮しておく必要がある。